

令和 6 年度 下関市農業集落排水事業特別会計予算

令和 6 年度

下関市農業集落排水事業特別会計予算

令和 6 年度下関市の農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ460,098千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

令和 6 年 2 月 28 日 提出

下関市長 前田 晋太郎

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)
款	項	金 額
1 分担金及び負担金		1,011
	1 分担金	1,011
2 使用料及び手数料		106,902
	1 使用料	106,898
	2 手数料	4
3 繰入金		248,684
	1 他会計繰入金	248,684
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 市債		103,500
	1 市債	103,500
歳 入 合 計		460,098

歳 出		(単位：千円)
款	項	金 額
1 農業集落排水事業費		311,573
	1 農業集落排水事業費	311,573
2 公債費		148,475
	1 公債費	148,475
3 予備費		50
	1 予備費	50
歳 出 合 計		460,098

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金利子等補給	令和7年度から 令和11年度まで	107

第3表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
農業集落排水施設整備債	99,600	債券発行又は普通貸借	3.0%以内(ただし、 利率見直し方式で 借り入れる資金に ついて、利率の見 直しを行った後に おいては、当該見 直し後の利率)	30年以内(据置を含む)に おいて元金均等若しくは元 利均等又は借入先と協議し て定めるものによる。ただ し、市財政の都合又は融通 条件により起債額の全額又 は一部を繰延べ起債し並び に償還年限を短縮し繰上償 還することができるものと する。
公営企業会計適用債	3,900	同 上		
計	103,500			

令和 6 年度

下関市農業集落排水事業特別会計予算
に関する説明書

1. 歳入歳出予算事項別明細書

(1) 総括

歳入

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額
1 分担金及び負担金	1,011
2 使用料及び手数料	106,902
3 繰入金	248,684
4 繰越金	1
5 市債	103,500
歳 入 合 計	460,098

前 年 度 予 算 額	前 年 度 対 比
1,361	△ 350
105,146	1,756
254,739	△ 6,055
1	0
55,400	48,100
416,647	43,451

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額	前年度対比
1 農業集落排水事業費	311,573	252,971	58,602
2 公債費	148,475	163,626	△ 15,151
3 予備費	50	50	0
歳出合計	460,098	416,647	43,451

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			一般財源
特定財源			
国県支出金	市債	その他	
	103,500	208,073	
		148,475	
		50	
	103,500	356,598	

(2) 歳入

(単位：千円)

款	項		本 年 度	前 年 度	比 較
	目				
1	分担金及び負担金		1,011	1,361	△ 350
	1 分担金		1,011	1,361	△ 350
		1 集落排水事業費分担金	1,011	1,361	△ 350
2	使用料及び手数料		106,902	105,146	1,756
	1 使用料		106,898	105,142	1,756
		1 排水処理施設使用料	106,895	105,130	1,765
		2 農業集落排水使用料	3	12	△ 9
	2 手数料		4	4	0
		1 排水処理施設手数料	4	4	0
3	繰入金		248,684	254,739	△ 6,055
	1 他会計繰入金		248,684	254,739	△ 6,055
		1 一般会計繰入金	248,684	254,739	△ 6,055
4	繰越金		1	1	0
	1 繰越金		1	1	0
		1 繰越金	1	1	0
5	市債		103,500	55,400	48,100
	1 市債		103,500	55,400	48,100
		1 農業集落排水事業債	103,500	55,400	48,100

節		説 明
区 分	金 額	
1 集落排水施設事業費分担金	1,011	集落排水事業受益者分担金
1 排水処理施設使用料	106,895	排水処理施設使用料
1 土地使用料	3	土地使用料
1 排水処理施設手数料	4	督促手数料
1 一般会計繰入金	248,684	一般会計繰入金
1 前年度繰越金	1	
1 農業集落排水事業債	99,600	農業集落排水事業債 対象額 99,600千円の全額
2 公営企業会計適用債	3,900	公営企業会計適用債 対象額 3,965千円の内

(3) 歳出

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	市債	その他	
1	農業集落排水事業費		311,573	252,971	58,602		103,500	208,073	
	1	農業集落排水事業費	311,573	252,971	58,602		103,500	208,073	
		1 一般管理費	31,595	33,431	△ 1,836		3,900	27,695	
		2 施設管理費	180,378	167,540	12,838			180,378	

節			目	の	説明
区分	金額	説明			
2	給料	7,491	一般職給	7,491	一般管理業務 一般職 2人
3	職員手当等	4,122	扶養手当 378 通勤手当 190 特殊勤務手当 108 時間外勤務手当 270 期末勤勉手当 3,056 児童手当 120		
4	共済費	2,499	共済組合負担金 2,484 互助会負担金 15		
11	役務費		6 手数料		
12	委託料	13,207	収納委託 8,142 移設委託 1,100 公営企業会計移行支援業務 3,965		
18	負担金補助及び交付金	86	負担金 20 地域資源循環技術センター会費 20 補助金 66 水洗便所改造資金利子等補給補助金 66		
22	償還金利子及び割引料	20	過年度収入払戻金	20	
26	公課費	4,164	消費税	4,164	
10	需用費	71,233	消耗品費 1,805 燃料費 174 印刷製本費 15 光熱水費 52,602 修繕料 16,637		施設管理業務
11	役務費	4,651	通信運搬費 2,726 手数料 1,701 保険料 224		
12	委託料	103,832	機械設備保守委託 25,316 施設管理委託 46,845		

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
						特 定 財 源			
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
		3 施設建設費	99,600	52,000	47,600		99,600		
2	公債費		148,475	163,626	△ 15,151		148,475		
	1	公債費	148,475	163,626	△ 15,151		148,475		
		1 元金	135,952	148,245	△ 12,293		135,952		
		2 利子	12,523	15,381	△ 2,858		12,523		
3	予備費		50	50	0		50		
	1	予備費	50	50	0		50		
		1 予備費	50	50	0		50		

節			目 的 説 明
区 分	金 額	説 明	
		清掃委託	777
		廃棄物処理委託	30,894
13	使用料及び 賃借料	29	土地建物借上料 機械設備借上料 有料道路通行料
			4 15 10
15	原材料費	264	業務材料
			264
17	備品購入費	192	庁用器具費
26	公課費	177	自動車重量税
			177
12	委託料	42,600	設計委託 機械設備取替委託 施設設備改修委託
			16,000 15,800 10,800
14	工事請負費	57,000	施設整備工事
27	繰出金	135,952	公債管理特別会計繰出金
			135,952
27	繰出金	12,523	公債管理特別会計繰出金
			12,523

2. 給与費明細書

給与費

1 一般職(1)総括

(単位：千円)

区 分		職 員 数 人	給 与 費																												
			報 酬	給 料	職 員 手 当 等																										
本 年 度		2		7,491	4,122																										
前 年 度		2		7,311	3,980																										
比 較				180	142																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="4">職員手当等の 内 訳</th> <th>区 分</th> <th>扶養手当</th> <th>住居手当</th> <th>通勤手当</th> <th>単身赴任 手 当</th> <th>特殊勤務 手 当</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td>378</td> <td></td> <td>190</td> <td></td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>378</td> <td></td> <td>190</td> <td></td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							職員手当等の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手 当	特殊勤務 手 当	本 年 度	378		190		108	前 年 度	378		190		108	比 較					
職員手当等の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手 当	特殊勤務 手 当																									
	本 年 度	378		190		108																									
	前 年 度	378		190		108																									
	比 較																														

計	共 済 費	合 計	備 考																											
	11,613	2,499	14,112																											
11,291	2,449	13,740																												
322	50	372																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>時 間 外 勤 務 手 当</th> <th>宿 日 直 手 当</th> <th>管理職員特 別勤務手当</th> <th>管 理 職 手 当</th> <th>期 末 勤 勉 手 当</th> <th>児 童 手 当</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>270</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,056</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>264</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,920</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>136</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管理職員特 別勤務手当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当	270				3,056	120	264				2,920	120	6				136	
時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管理職員特 別勤務手当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当																									
270				3,056	120																									
264				2,920	120																									
6				136																										

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	内訳
給料	180	給与改定に伴う増減分	89
		昇給に伴う増加分	19
		その他の増減分	72
職員手当等	142	条例改正に伴う増減分	68
		その他の増減分	74

説明	備考																				
	給与改定の状況 給料の改定率（行政職） <table border="0" style="display: inline-table; vertical-align: top;"> <tr> <td>1級</td><td>該当無し</td><td>2級</td><td>2.82%</td></tr> <tr> <td>3級</td><td>該当無し</td><td>4級</td><td>該当無し</td></tr> <tr> <td>5級</td><td>0.26%</td><td>6級</td><td>該当無し</td></tr> <tr> <td>7級</td><td>該当無し</td><td>8級</td><td>該当無し</td></tr> <tr> <td>9級</td><td>該当無し</td><td></td><td></td></tr> </table> 給与改定実施時期 令和5年12月	1級	該当無し	2級	2.82%	3級	該当無し	4級	該当無し	5級	0.26%	6級	該当無し	7級	該当無し	8級	該当無し	9級	該当無し		
1級	該当無し	2級	2.82%																		
3級	該当無し	4級	該当無し																		
5級	0.26%	6級	該当無し																		
7級	該当無し	8級	該当無し																		
9級	該当無し																				
	平均昇給率 1.01% 昇給期 1月 号給数別職員数 <table border="0" style="display: inline-table; vertical-align: top;"> <tr> <td>1号</td><td>0人</td><td>2号</td><td>1人</td></tr> <tr> <td>3号</td><td>0人</td><td>4号</td><td>1人</td></tr> <tr> <td>5号</td><td>0人</td><td>6号</td><td>0人</td></tr> <tr> <td>7号</td><td>0人</td><td>8号</td><td>0人</td></tr> </table> (計 2人)	1号	0人	2号	1人	3号	0人	4号	1人	5号	0人	6号	0人	7号	0人	8号	0人				
1号	0人	2号	1人																		
3号	0人	4号	1人																		
5号	0人	6号	0人																		
7号	0人	8号	0人																		
・異動等に伴うもの	職員の異動状況 <table border="0" style="display: inline-table; vertical-align: top;"> <tr> <td></td><td>現に在職する職員数</td><td>増減予定</td><td>計</td></tr> <tr> <td>本年度</td><td>2人</td><td>0人</td><td>2人</td></tr> <tr> <td>前年度</td><td>2人</td><td>0人</td><td>2人</td></tr> <tr> <td>増減</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>		現に在職する職員数	増減予定	計	本年度	2人	0人	2人	前年度	2人	0人	2人	増減							
	現に在職する職員数	増減予定	計																		
本年度	2人	0人	2人																		
前年度	2人	0人	2人																		
増減																					
・期末勤勉手当の改正分																					
・異動等に伴うもの																					

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額	円 311,300
	平均給与月額	円 334,950
	平均年齢	年 月 41 9
令和5年1月1日現在	平均給料月額	円 303,650
	平均給与月額	円 356,982
	平均年齢	年 月 40 9

※平均給与月額は、期末勤勉手当、共済費を除く

イ 初任給

区 分		行 政 職
高 校 卒	本 市	(初級) 円 166,600
	国 の 制 度	円 166,600
大 学 卒	本 市	(上級) 円 196,200
	国 の 制 度	円 196,200

ウ 級別職員数

区 分		行 政 職	
		職 員 数 人	構 成 比 %
令和6年1月1日現在 職員数 2人	1 級		
	2 級	1	50.0
	3 級		
	4 級		
	5 級	1	50.0
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	2	100.0
	令和5年1月1日現在 職員数 2人	1 級	
2 級		1	50.0
3 級			
4 級			
5 級		1	50.0
6 級			
7 級			
8 級			
9 級			
計		2	100.0

※構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100とはならない場合がある
(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 任 主任主事 主任技師	課長補佐 主 査	課長補佐 主 査

6 級	7 級	8 級	9 級
課 長 担当課長 主 幹	部 次 長 参 事	部 長 理 事	部 長 理 事

エ 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	1
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	2
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		

オ 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	
本 年 度	2.250	2.250	4.50
前 年 度	2.200	2.200	4.40
国 の 制 度	2.250	2.250	4.50

職制上の段階 職務の等級に よる加算措置	備 考
有	
有	
有	

カ 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
	%
給料総額に対する比率	1.4
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在)	0.0
代表的な特殊勤務手当 の 名 称	集落排水施設業務手当

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具利用者の最高支給額は58,500円

3. 債務負担行為に関する調書

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
水洗便所改造資金利子等補給	107		
(過年度議決済分)			
事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
農業集落排水施設復旧事業 (令和5年度決定分)	342,500		
水洗便所改造資金利子等補給 (令和5年度決定分)	134		

以降の支出予定額等に関する調書 (当該年度新規分)

(単位:千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		特 定 財 源			
期 間	金 額	国県支出金	市 債	そ の 他	
令和7年度から 令和11年度まで	107			107	
(単位:千円)					
当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		特 定 財 源			
期 間	金 額	国県支出金	市 債	そ の 他	
令和6年度から 令和7年度まで	342,500		342,500		
令和6年度から 令和10年度まで	71			71	

4. 地方債に関する調書

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1 普通債	1,097,343	974,698	103,500	135,952	942,246
(1) 農業集落排水施設整備	1,088,543	964,072	99,600	133,754	929,918
(2) 公営企業会計適用	8,800	10,626	3,900	2,198	12,328
合 計	1,097,343	974,698	103,500	135,952	942,246